

序 章

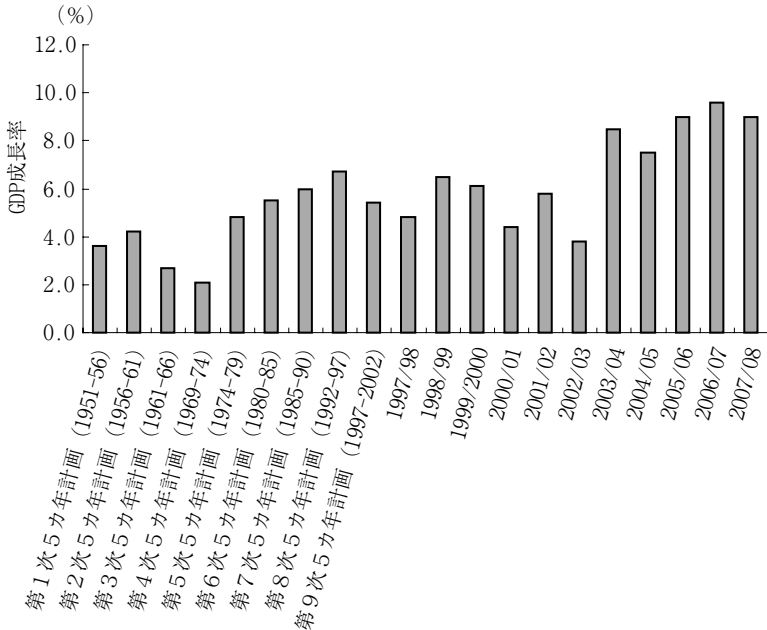
小田 尚也

本書のねらい

かつては「眠れる巨象」や“Hindu rate of growth”と揶揄されたインド経済であるが、近年、大きくその姿を変えつつある。1997/98年度⁽¹⁾から2002/03年度までのやや停滞気味の段階を抜け出し、2003/04年度以降は目覚ましい成長を遂げている（図1）。とくに2006/07年度は9.6%と独立後2番目に高い成長率を達成した⁽²⁾。2007年4月から開始された第11次5カ年計画では9%の実質GDP成長率を目標とし、初年の2007/08年度は目標どおりの9%⁽³⁾を達成している。高成長の背景には、サービス産業や製造業が業績を伸ばし、経済全体の成長に大きく貢献するとともに、これらの活発な経済活動を支える投資率の上昇がある。投資率は、2004/05年度以降は、GDP比で30%を超えている。また貯蓄も投資と同様の動きをみせ、旺盛な投資を支える役割を果たしている。経済規模を国民総所得でみた場合、今やインドの経済規模は、名目値で世界第10位、購買力平価ではアメリカ、中国、日本に次ぐ世界第4位であり（World Bank [2008]）、その存在感が高まっている。

インドの一人当たり所得の推移をみたものが図2である。この図から、インドの所得水準が加速して上昇していることが読み取れる。独立から1979/80年度あたりまでは、年平均1.2%程度であった一人当たり所得の

図1 実質 GDP 成長率の推移

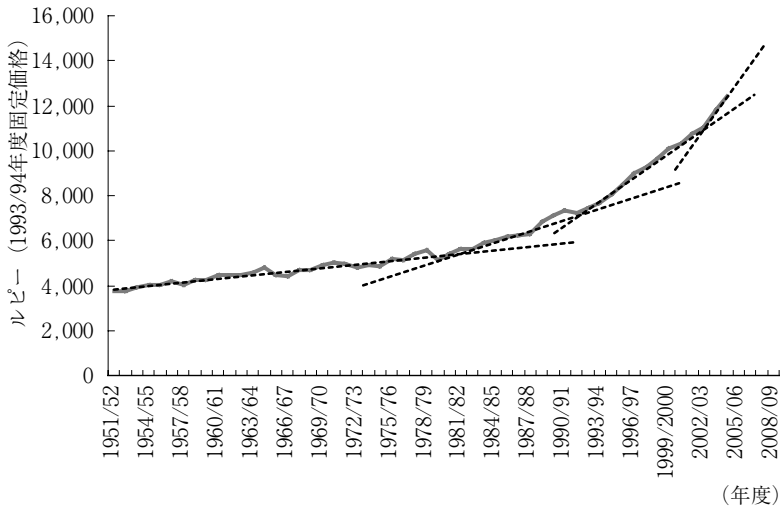


(注) 2006/07年度、2007/08年度の数値はそれぞれ中央統計局速報値および修正予測値。
 (出所) Government of India, Ministry of Finance, *Economic Survey 2007-2008*, および Government of India, Ministry of Statistics and Programme Implementationのウェブサイト(<http://www.mospi.gov.in>)より。

伸び率も、1980/81年度から1990/91年度までの間は、3.0%、1991/92年度から2002/03年度までは4.1%、そして2003/04年度以降は6%とさらに高い成長率となっている⁽⁴⁾。このような着実な成長を背景に、世界第2位の人口を抱えるインドは巨大な消費者市場としても注目を集めている。

海外の投資家にとってもインドは魅力ある国としてとらえられている。現状、中国に比べると、インドへのFDI流入額は少ないものの、ある米調査会社が2007年に実施したアンケート⁽⁵⁾では、今後、3年間で投資したい国として、インドは中国に次いで第2位である。日本国内でもインドへの熱い視線が注がれている。国際協力銀行の調査⁽⁶⁾では、日本の製造業企業の中期待望事業展開先として、インドは2003年度の5位から2005

図2 一人当たり所得の推移（実質値）



(注) 実線は一人当たり所得の推移を示し、破線はそれぞれの期間のトレンドを示す。

(出所) Indiastat.com (<http://www.indiastat.com/>) より。

年度以降は中国に次ぐ2位の座にランクアップし、そして長期有望事業展開先として、2007年度調査では中国を抜いて1位に踊り出るなど、事業展開先としてインドの台頭が目立っている。

好調を持続するインド経済であるが、同時にさまざまな問題を抱えていることも事実である。経済成長が注目される一方で、国民の3割が貧困線以下の生活を強いられ、世界最大の貧困人口を抱えている。また成長の恩恵が一部の人のみで享受され、多くの人々はその恩恵を受けることができず、格差が拡大しているといった批判もある。頻繁に起こる停電に代表されるように、インフラの整備が進んでいない。とくに国民の3分の2が住む農村部でのインフラへのアクセスは極めて限られている。IT産業やインド式数学などで高い教育水準のイメージが先行するが、現実には国民の3分の1は非識字者である。経済発展による光輝く孔雀の羽の部分が存在する一方、それを支える足元には、陰の部分が存在している（平島 [2008]）。

このような状況下、はたして今後もインドは安定した高い経済成長を持続していくことが可能なのであろうか。経済大国となった今、この問いは単なるインド国内の問題でなく、日本を含む世界経済にも影響する重要な問題である。この問いに対し、ある方向性を示すのが本書のねらいである。近年のインド経済の成長要因や経済自由化の影響といった分析は他書に譲るとして⁽⁷⁾、本書ではインド経済が持続的に成長するために必要な条件を検討し、広い読者を対象とし、経済学的視点から、インド経済の今後を考えるポイントを提供することに重点を置いている。

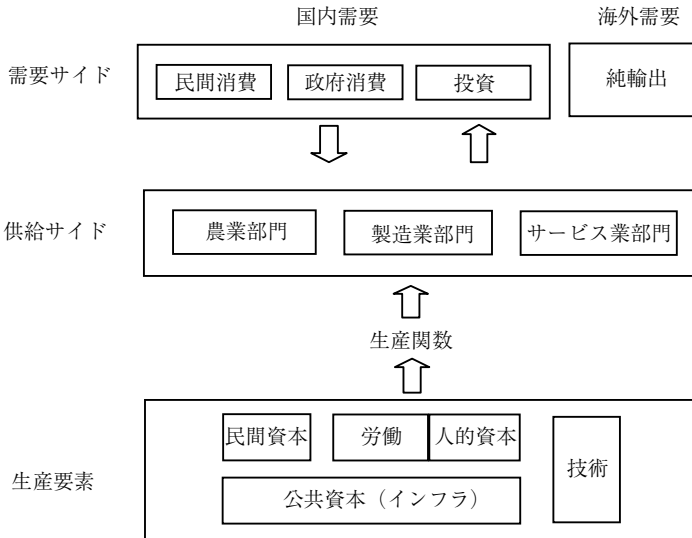
分析の枠組みと本書の構成

成長に必要な条件を検討するにあたって、インドの持続的で長期的な成長を考えるという観点から、新古典派的な視点に立ち、供給サイドを中心に考えることとする。すなわち、生産要素（労働、民間資本、人的資本、公共資本（インフラ））とそれらを財へと変換する技術が、ある生産関数を経て、農業、製造業、サービス業部門の財を生産するという過程を分析する（図3）。そして今後の経済成長にとって重要となる要素を選び、その現状と課題の検討を行った。

まず第1章では、農業部門を取り上げる。農業部門は、GDPの4分の1を占めるインド最大の産業であり、全労働人口の6割を吸収する。当然、農業部門の今後の成長が生産面、雇用面においても重要であることは明白である。また農業が直接的、間接的に人々の生活に影響する農村部には、人口の7割、そして貧困層の7割が住むことから、農業部門は、経済成長への貢献に加え、貧困削減という視点からも重要である。第1章では、農業と貧困削減のリンケージが弱まりつつある現状を指摘し、今後の農業成長と貧困削減を実現する政策を検討する。

第2章と第3章は、生産要素であるインフラストラクチャーと人的資本に焦点を当てる。第2章では、他競合国との比較からインドのインフラ整備が不十分であることを概観し、また電力セクターの事例を通して、イ

図3 分析の枠組み



(出所) 著者作成。

インド国内において州間、都市農村間のインフラ整備の格差が存在している現状を明らかにする。経済成長の不可欠なインフラの整備がなぜ進まないのか、その要因分析を行う。分析では中央・州政府の財政問題に触れるとともに、政治経済学的視点から公共財供給の難しさも検討する。第3章では、インドの人的資本の現状と課題を分析する。人的資本は、労働の生産性を高め、経済成長に貢献する重要な生産要素であり、教育と健康とに分類できる。ここでは、これまでのインド政府の政策は教育、健康の質的な向上をもたらすことに失敗し、人的資本の成長への貢献を低下させるものであったと批判するとともに、今後の政策の方向性を示す。

つぎに生産要素の資本と需要サイドの投資をつなぐ金融の役割について検討する。効率的な資金の仲介は、経済活動にとって必須であり、金融部門の発展が経済成長に与えるインパクトは大きい。第4章では、インド国内の資金の動きから金融構造の特徴を明らかにし、金融仲介において中心

的役割を果たす商業銀行の収益性と健全性を検討する。そしてインドが今後も持続的な経済成長を実現するうえで解決すべき金融部門の課題を浮き彫りにする。

第5章では、競争力=生産性の向上ととらえ、市場競争の側面からみたインド経済成長の可能性を検討する。競争力には、生産要素をいかに効率的にそして付加価値の高い財へと変換する「技術」を含むものとする。ここでは、1991年の経済自由化にともなう市場競争の激化が企業や産業の生産性を高めたと議論すると同時に、競争激化がもたらす懸念を検討し、政府の競争政策の有効性を議論する。

第6章では、世界市場へのインド製品の供給、つまり輸出部門に焦点を当て、インドの対外自由化政策と成長の関係を検討する。インドの世界市場における輸出のシェアは依然として低く、グローバル化の時代、今後、いかに輸出を伸ばすかが課題である。1991年以降の対外自由化の成果をマクロ・ミクロ面から検証し、今後のインドの貿易自由化と経済成長の関係を検討する。そして、そこから浮かび上がる対外面での課題を明らかにする。また輸出拡大の起爆剤としてインド政府が期待する経済特区と地域貿易協定の現状と将来性を展望する。

最後に、インドの地域格差に焦点を当てる。これはここで提示する供給サイドの分析枠組みから外れるものであるが、その重要性から本書でふれることとする。第11次5カ年計画(2006/07年度～2011/12年度)のスローガン“Towards Faster and More Inclusive Growth”にも取り上げられるほど、今、インド国内において格差をめぐる議論が活発化している。そこで第7章は、地域格差が経済全体に与える影響を検討した後、インドにおける格差の歴史的背景、格差の現状および格差拡大の要因等を多角的視点から分析する。そして現在のインドの政治的、社会的状況下における格差解消の困難さを議論する。

成長の条件とは

全7章という限られた、そして経済的視点のみからの分析から浮かび上がるインド経済成長の条件とは何であろうか。

まずインフラ整備が成長持続には不可欠であるという点である。インフラ整備の遅れが、経済成長の大きな足枷になると政府の報告書等で指摘されている。政府が成長段階に応じたインフラの水準を提供することができなければ、その国の成長はインフラの供給水準によって制約を受けることとなる。とくにグローバル化の時代においては、インフラ整備の状況は海外からの投資の判断材料になり、また輸出競争力にも影響を与えるため、今後、いっそう、インフラの整備は重要性を増すであろう（第2章）。

インフラは単に製造業やサービス産業への影響だけでなく、農業部門にも大きな影響を及ぼす。米、小麦といった穀物類からより付加価値の高い農産品の収穫には、灌漑整備への公共投資を欠かすことができない（第1章では農業における今後の水管理の重要性が指摘されている）。また農業部門の発展は、単なる成長への貢献のみならず、貧困削減の観点からも重要である。人口増にともなう労働力が製造業部門で吸収されない現状（第6章の「雇用なき成長」を参照）を考えると、農業部門が果たす役割は大きく、同部門の発展を支えるインフラの整備は必須かつ喫緊の問題である。

物理的なインフラの未整備な状況に加え、人的なインフラ、すなわち人的資本の不足もインドの経済成長の制約となっている（第3章）。人的資本形成は、物的資本よりも懐妊期間が長いいため、政府としては、継続した、かつ正しい政策の実施が求められる。かつての海外から途上国への民間投資は、安い労働力を求める傾向が強かったが、最近では、生産技術の高度化にともない、安い労働力に加え、ある程度の教育水準を提供できる国へと向かう傾向が高まりつつある（Noorbakhsh et al. [2001]）。この点においても、経済成長における人的資本形成の重要性が存在する。

人的資本形成やインフラの整備状況は州ごとに大きく異なり、生産水準や所得、そして貧困比率において、大きな格差を生み出している。とくに近年の経済成長下において、格差は拡大の傾向にあるとみられている。こ

のような格差は社会的、そして政治的な不安定要素となり、経済成長へ悪影響を及ぼす可能性がある。たとえば、州間の格差が拡大し、中央レベルでの政治安定性や政策の一貫性が損なわれ、それがインド経済全体の成長を阻害するというシナリオが考えられる（第7章）。よって社会支出やインフラ整備に対して、中央から州への財政支援の強化の必要性が高まっている。

このように経済成長におけるインフラ整備や人的資本形成の重要性は認識されるも、問題は、中央・州政府の財政赤字である。中央・州政府の財政赤字比率は、2003年の財政責任・予算管理法（FRBM法）以降、減少傾向にあるものの、依然として高い比率であり、2006/07年度値で対GDP比6%台を記録している。ゆえにインフラ整備、教育・保健等に十分な予算が配分できていないのが現状である。今後は歳入の強化と農業補助金を中心とした経常支出の削減により、予算の確保が必要とされる。

次なる条件としては、経済自由化の改革路線の継続が挙げられるであろう。1991年以降、経済自由化が本格化し、インドに競争原理がもたらされ、その結果、生産性が大きく向上した（第5章）。自由化前と比べると、企業間の競争は活発化し、公正な競争が行われていることは今後のインド経済の成長にとって好ましい。しかし、依然、市場にはさまざまな規制が存在し、企業の自由な活動の妨げとなっている。たとえば、労働に関する規制や外資導入規制などが挙げられるであろう。中国と比較して、インドがグローバル化、対外自由化の恩恵を十分に享受できていない一因として、これらの規制や制約が国内資源の効率的な配分を妨げている可能性がある（第6章）。成長の持続には、製造業を中心に残る規制の緩和、インフラや労働市場、退出政策などの整備が必要となる。

またこうした企業活動にとって重要となるのが、民間の貯蓄と企業の資金需要をつなぐ金融市場の発展である（第4章）。これまでインドの金融市場は、経済成長とともに、着実に発展してきたといえる。しかし、増え続ける海外からの資金流入によって、インドの国内金融市場も国際金融市場の影響を受けつつあり、今後の金融市場の安定性には注目する必要がある。

以上が、本書からみえてくるインド経済成長の条件である。さて本書で

取り上げる内容は決して包括的なものではない。今後の成長を占ううえで重要となり得るものを選択するよう心がけたが、インドという多様性に富んだ国を扱ううえでは、むしろ不十分なものであるかもしれない。経済学的視点から分析を行うことで、政治システムや外交問題、またカーストなどの階級問題が経済にどのような影響を与え得るかという政治的、社会的分析視点が欠けていることは事前に申し上げておきたい。

〔注〕

- (1) インドの会計年度は、4月から翌年3月まで。1997/98年度は、1997年4月から1998年3月までを指す。
- (2) 1988/89年度に10.5%を記録。
- (3) インド中央統計局2008年5月30日発表の修正予測値。http://mospi.nic.in/pressnote_gdp2007_08_30may08.pdfより(2008年7月18日アクセス)。
- (4) 成長率は、一人当たり所得のログ値をタイムトレンドで回帰したもの。ただし、2003/04年度から2006/07年度の成長率は単純平均値。
- (5) AT Kearney社によるThe 2007 Foreign Direct Investment Confidence Indexより。http://www.atkearney.com/よりダウンロード可能。
- (6) 国際協力銀行開発金融研究所『わが国の製造業企業の海外事業展開に関する調査報告—2007年度海外直接投資アンケート結果(第19回)』(2007年11月)より。
- (7) 最近の成長要因の分析を行った論文では、たとえばKochhar et al. [2006], Balakrishnan and Parameswaran [2007], Sen [2007] など。

〔参考文献〕

< 日本語文献 >

平島成望 [2008] 「インド経済の持続的成長と二つの制約条件」『アジア研ワールド・トレンド』第156号, p1。

< 英語文献 >

Balakrishnan, Pulapre, and M. Parameswaran [2007] “Understanding Economic Growth in India: A Prerequisite,” *Economic and Political Weekly*, Vol.42 (27-28), pp.2915-22.

Kochhar, Kalpana, Utsav Kumar, Raghuram Rajan, Arvind Subramanian, and Ioannis Tokatlidis [2006] India’s Pattern of Development: What Happened, What Follows?, IMF Working Paper WP/06/22, International Monetary Fund, Washington D.C.

Noorbakhsh, Farhad, Alberto Paloni and Ali Youssef, “Human Capital and FDI Inflows to Developing Countries: New Empirical Evidence,” *World Development*, vol.29 (9), pp.1593-1610.

Sen, Kunal [2007] “Why Did the Elephant Start to Trot? India’s Growth Acceleration

Re-examined," *Economic and Political Weekly*, Vol.42 (43), pp.37-39.
World Bank [2008] *World Development Indicators 2008*, World Bank, Washington D.C.